

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	長野市上下水道局					
代表者名	氏名	上平 敏久	役職名	上下水道事業管理者		
主たる事務所の所在地	長野県長野市鶴賀緑町1613					
主たる事業の分類	大分類	F 電気・ガス・熱供給・水道業				
	中分類	36 水道業				
主たる事業の概要	上水道業、下水道業					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	7389	7167	7374	7347	7347
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	15236	14778	15204	15147	15175
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	1511		1534	1505	1531
自動車の台数	台	74		74	76	77
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	106				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度	計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
報告対象年度	平成 31 年度		

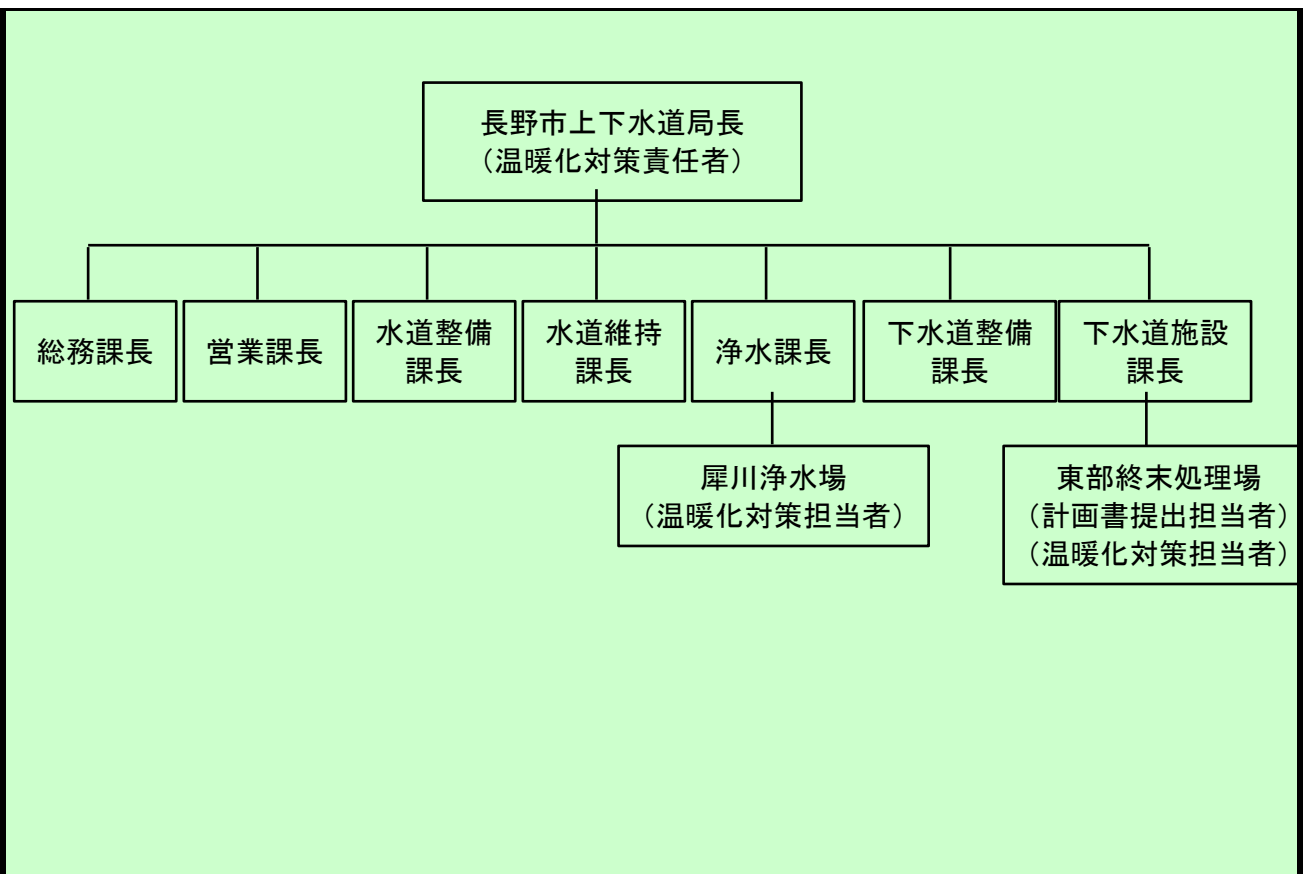
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	長野市上下水道局下水道施設課 〒381-0022 長野市大字大豆島4330番地 電話 (026) 221-6456
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

長野市役所地球温暖化防止実行計画に準拠し、水道局の事務及び事業活動から排出される温室効果ガスの排出を抑制し、水道局自ら、地球温暖化防止に積極的な役割を果たすとともに、市民や事業者の意識の高揚を図る。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

省エネ法に基づくエネルギー管理委員会 (年1回かつ必要と認められる時に開催)
エネルギー管理委員会作業部会 (年1回かつ必要と認められる時に開催)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	15,236	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
28年度	調整後排出量	15,119	t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	14,778	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
31年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		3
目標設定に関する説明	平成28年度を基準として、3年間で3%の削減を目標とする。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	15,204	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量	15,060	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
29年度	削減率	0.21	%	削減率		%		0.3
排出量等の増減理由	気候異変による水運用変更により、エネルギー使用量を目標値まで削減できなかったため。							
第二年度	排出量	15,147	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量	15,032	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
30年度	削減率	0.58	%	削減率		%		0.4
排出量等の増減理由	東部浄化センターで夏季の降水量減少に伴い、汚水を生物処理する反応タンク内への爆気量を増加させたため。							
第三年度	排出量	15,175	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量	15,031	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
31年度	削減率	0.40	%	削減率		%		-1.1
目標の達成状況及び排出量の増減理由	令和元年東日本台風による影響(東部浄化センターの流入水量の増加、設備故障による自動制御不能)							

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	1,511	t-CO ₂			単位		
28年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
31年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	1,534	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
29年度	削減率	(1.53)	%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	1,505	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
30年度	削減率	0.39	%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	1,531	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
31年度	削減率	(1.33)	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	106	t-CO ₂			
28年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
31年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
29年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
30年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
31年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	150204 照明設備の運用管理	29~31	不明		
2	エネ起	360799 高効率ポンプ設備への更新	30	不明	30	6.92
3	エネ起	150201 LEDの採用	30	不明	29, 31	10.75
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	117		144	115	144
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	0	0	0	0	0	0	0	0
1,500k1以上 3,000k1未満	2	7,954	2	8,044	2	7,891	1	4,898
1,500k1未満	720	7,282	727	7,160	730	7,256	727	10,277
合計	722	15,236	729	15,204	732	15,147	728	15,175

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄	476	483	474	482
N ₂ O	1032	1048	1028	1046
HFC				
PFC				
SF ₆	3	3	3	3
NF ₃				
合計	1511	1534	1505	1531

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)				1
合計	0	0	0	1
自動車総数	74	74	76	77
次世代車導入割合				1.3

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	職員には公共交通機関の利用をお願いしている。また、通勤距離が2km未満の場合は通勤手当を支給していない。
公共交通機関の利用促進	仕事での近距離の移動には、自転車の利用をお願いしている。
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	特になし

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	長野市環境マネジメントシステム	平成23年4月
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	特になし
第一年度実績	特になし
第二年度実績	犀川浄水場にて表流水取水ポンプ更新
第三年度実績	東部浄化センターにて一部LED照明を導入

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO ₂)
基準年度以前の取組み	特になし	
その他	特になし	